

きど常太 つねひろ

警察・商工労働委員会 少子化・次世代育成対策特別委員会

呉市倉橋町7379
[TEL] 0823-56-1211 [FAX] 0823-56-2430
http://t-kido.com/ E-mail:k.sakaguchi@beetle.ocn.ne.jp

〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会「広志会」控室
[TEL] 082-513-4620 [FAX] 082-223-0185

広志会 議員	砂原克規 [広島市西区] 生活福祉保健委員会 地方創生・行財政対策特別委員会	井原 修 [東広島市] 農林水産委員長 産業競争力強化対策特別委員会副委員長	宮本新八 [山県郡] 建設委員会 平和推進・地域魅力向上対策特別委員会	佐藤 一直 [広島市中区] 総務委員会 社会基盤整備対策特別委員会
-----------	--	--	---	---



きど常太の
構想動画



声が・顔が・夢が **デカイ** きど常太



安心・安全な都市づくりに向けて

この度の豪雨災害で、呉市では各地で土砂災害をはじめ、各地で甚大な被害がありました。また、市外へ通じる陸路が全て遮断され、完全に「陸の孤島」となり、市民生活や企業活動に大きな支障が長期に渡って生じました。

まるで、これまでの防災対策は一体何をやってきたのかと言わんばかりですが、今回の被災状況も踏まえて、これまでの取組みを検証し、今後の教訓として生かしていかなければなりません。

呉市の2つの課題

私は、平成の大合併の際に「呉市の発展のためには、道路網を始めた交通インフラの整備と治水対策が必要である」と提案しておりましたが、残念ながら、今回の豪雨災害では、改めてこれら2点が大きな課題として浮彫りになりました。

治水対策に向けて

まず、治水対策については、益

地になっている呉市内中心部の特徴から、どうしても水が溜まりやすく排水がうまくできません。大雨と満潮が重なる時など、川の水があふれて浸水被害が度々発生しています。



現場地名 呉市音戸町先奥

このため、現在、二級河川境川流域で市内中心部を流れる内神川の河川改修事業が進んでいるところですが、この事業を可能な限り早急に完成させるとともに、その他にも、阿賀の海岸通りや広の虹村地区、広警察署付近など頻繁に浸水被害がある地域においても、早期の対策が求められます。

交通インフラの整備に向けて

交通インフラの整備については、広島呉道路、国道31号線、JR呉線といった大動脈が、それぞれ多数の箇所です砂流入などにより完全に遮断をされ、復旧までに長期の期間を要しました。

特に、これらの3本の大動脈が並行する箇所、3本全てが遮断された事例もありました。こうした事態が生じるような整備にも課題がありますが、例えば、広島呉道路が4車線で整備されていれば、片方の2車線が被災して通れなくなっても、もう片方の2車線は無事で通行することができたのではないかと指摘もあります。2車線でも通行可能であったなら、JRが不通であったとしても代替バス等により、通勤・通学や物流の面で、今回のように大変な状況には至らなかつたかも知れません。また、そもそも100万都市と25万都市を結ぶ自動車専用道路が2車線しかないのは問題だと言う指摘もあります。

ります。

交通インフラの遮断により、物流が長期に渡って止まるなど企業活動に深刻な影響が出ており、このままでは呉市からの転出を検討する企業も出てくるかも知れません。早急に対策を講じなければ、呉市から雇用の場が失われることに繋がるおそれがあります。

急がれる安全・安心の確保 都市基盤の整備・充実を

近年では、こうした「想定外」の災害が各地で度々発生しており、同等あるいは同等以上の事態が今後も発生する可能性が十分にあります。今回の災害を教訓として、まずは安全・安心をしっかりと確保するための対策を優先して実施しなければなりません。

呉市においても、安心・安全で災害に強い都市づくりの観点から、交通インフラの整備や治水対策に早急に取り組み、都市基盤の整備・充実を図り、今後の持続的な発展につなげていくことが喫緊の課題であると私は考えます。

9月定例会で6項目を問う 災害・農業・教育の環境の明日のために

広志会は7月豪雨災害後の議会において、県民一丸となって二次災害防止を含む復旧・復興に取り組んでいることを念頭に、

- ① 災害からの今後の復旧対応
- ② 建設事業の担い手確保
- ③ 農業者支援
- ④ 災害に強い森林づくり
- ⑤ 県立広島大学の改革
- ⑥ 本県教育の基盤整備の6項目について知事に問いました。

災害復旧・復興へ今後の対応

これには明確なビジョンを描いた上で道筋と手順を定めて取り組むべきとして（本紙中面にも掲載）、4つの課題をあげました。
① 復旧・復興は現状復旧だけでなく、全面的な改良復旧を。② 災害査定は早期に完了させ、復旧・復興の確実な実施を担保すること。

③ 災害前に決まっていた公共事業が、緊急対応のため期間延長や発注の繰延べが発生している。事業者が予定していた一般事業工事を実施する考えはない



城戸会長を囲み、左から宮本・砂原・井原・佐藤の各県議

のか。

④ 今後3年間以上要する災害復旧・復興事業と既存の事業計画とのバランスはどう考えているのか。また、既定の社会資本未来プランの見直しは視野にいれているのか。等が主なものです。

これに知事ならびに土木建築部長は、「復旧・復興プラン」を以て被災地には最大優先で取り組むと同時に、社会資本未来プランにある事業は、計画的に推進していきたい。本災害の被災原因

等を検討中であり、年内を目途に纏めたいとの答弁でした。

建設事業の担い手確保など

2年前の定例会でも公共事業削減のため建設業者廃業の現状を指摘。今も状況は変わらず、16年前に比べ38%強の減少率で、これでは大規模災害発生時には担い手不足から復旧遅延は必至です。常に一定の業者数確保が必要なることを痛感する前に対応を進めるべきと示しました。

農業・森林課題と大切な教育

水稲農業の今後については、耕作地を維持し意欲を持って農業に取り組める基盤づくりに、県はどう取り組もうとしているのか。また、災害に強い県土づくりの観点から、県内市町への森林の防災対策の取り組み姿勢はどうなのかを問いました。

さらに、県立広島大学への新たな教育モデルの構築案に対する疑問。来春開校の広島叡智学園等の一部の子供たちを対象とした先鋭的な教育展開より、県内に必要な教員を確実に配置する等の基盤整備を最優先にすべきでは等の疑問を呈しました。